

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年6月 日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市戸塚区原宿3丁目60番2号
氏名 独立行政法人国立病院機構
横浜医療センター 院長 鈴木 宏昌
（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	独立行政法人国立病院機構 理事長 楠岡 英雄				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都目黒区東が丘2丁目5番21号				
主たる事業の業種	大分類	P 医療、福祉			
	中分類	83 医療業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,501	kl	自動車の台数	台

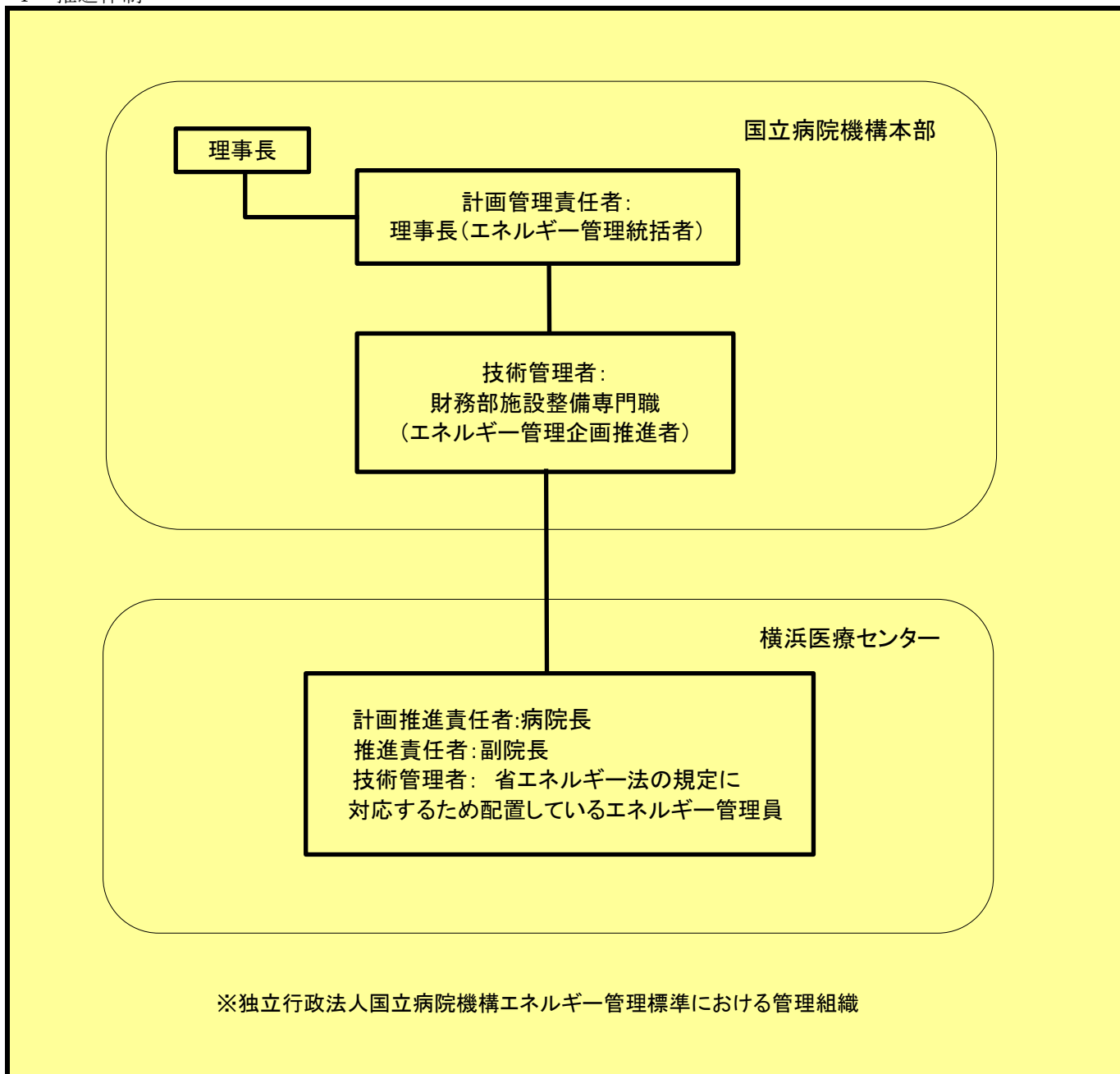
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2018	年度～	2020	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【機構全体】 当法人では、2008年3月31日に、「独立行政法人国立病院機構における温室効果ガス排出の抑制のための実行計画」を作成し、総排出量原単位を2006年度比6%削減するという目標を制定し、施設の実状に応じ、次に掲げる対策に取り組んでいる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮 2. 建築物の建築、管理棟に当たっての配慮 3. その他の事務・事業に当たっての配慮 4. 職員に対する情報提供の推進 <p>【病院】 地域の地球温暖化対策の推進に貢献として、病院を利用する患者さん等へ当機構が行う省エネ等対策の説明やPRを実施し、普段の生活で対応できる省エネの取組に協力をお願いしている。また、2014年度にコージェネレーションシステムを導入し省エネルギー対策に努めている。2018年度の排出量を、2017年度比3%削減を予定とする。</p> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討及び選定理由】 照明設備（970箇所・5230台）を現在の蛍光灯からLEDランプへ更新を検討する。それにより電気容量の削減を図る。</p> <p>【スケジュール】 2018年度に実地調査及び削減・投資効果を検証し、2019・2020年度に更新を実施する。</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	—
窓口で閲覧	閲覧場所	横浜医療センター 事務部
	所在地	横浜市戸塚区原宿3-60-2
	閲覧可能時間	9:00~17:00
冊子	冊子名	—
	入手方法	—
その他	閲覧には事前予約が必要です。	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2017年度)	基準排出量	4,734	t-CO ₂				基準原単位	124.06	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	4,623	t-CO ₂				目標原単位	120.30	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度 (2020年度)	目標排出量	4,591	t-CO ₂	削減率	3.0 %	目標原単位	削減率	3.0 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	独立行政法人国立病院機構における温室効果ガス排出の抑制のための実行計画に基づき、機構全体の総排出量原単位を対2006年度比6%削減するという目標を制定し対策に取り組んでいる。2017年度比3%削減を予定し、温室効果ガス排出の抑制に向けた対策を継続し実践していく。									
事業者全体としての目標等	上記参照									
第一年度 (2018年度)	排出量	4,795	t-CO ₂	削減率	▲ 1.3 %	排出原単位	125.66	t-CO ₂ /	千m ²	
	調整後	4,604	t-CO ₂	削減率	0.4 %		削減率	▲ 1.3 %		
目標等の達成状況及び説明	目標に対して▲1.3%と達成することができなかった。7月・8月の夏場において猛暑で電気量が前年度より多く消費することとなった。（横浜市の平均気温で7月は28.0度・8月は28.1度であった）									
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%		
目標等の達成状況及び説明										
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%		
目標等の達成状況及び説明										
計画期間全体の排出状況に関する説明										

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	4,734	1	4,795				
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	4,734	1	4,795				

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/1	—	2019年度			/	—	年度			/	—	年度			各機器の整備を完了する
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			立入調査を踏まえ市側より非該当の指示があったため
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2019年度			/	—	年度			/	—	年度			管理を実施し、資料整備を完了する
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2019年度			/	—	年度			/	—	年度			清掃ルールの整備を完了する
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2019年度			/	—	年度			/	—	年度			適正管理を示す資料整備を完了する
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			地下駐車場はないため
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類)冷凍機 0/1	—	2019年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			冷凍機のCOPを示す資料整備を完了する
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)冷凍機 1/1	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			該当設備がないため
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			該当設備がないため
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			該当設備がないため
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			該当設備がないため
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			該当設備がないため
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			該当設備がないため

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	コージェネレーション	2014年度	燃料:都市ガス 発電出力:370Kw×1基	30t-CO2
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	160	東京電力エナジーパートナー(株)
2	高効率コージェネの利用	2018年度	横浜市内事業所	31	総合エネルギー効率 57.5% 省エネ率 16.0%
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<p>【機構全体】 ○当機構が行う環境対策等の説明やPRの実施 ○省エネ診断の実施と分析及び省エネルギー対策の情報収集、外部への公表及び報告</p> <p>【病院】 ○新病院建築に伴い、病院敷地に自然的緑地を確保した</p>
計画期間内に実施する対策	○引き続き敷地内にある自然的緑地の保全に努める。（横浜市公開空地等）
第一年度実績	○敷地内にある自然的緑地の保全に努めるため剪定作業を行った。（横浜市公開空地等）
第二年度実績	
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

第一年度は削減目標を達成できなかったが、第二年度・第三年度は達成できるよう、省エネ重点政策を進め、翌年度以降も引き続き温室ガスの削減に努めて参りたい。